

Japan Bousaisi Organization

防災士

防災士養成・活動事業 実施事例特集

REPORT 2015

自治体の取組み 大分県

自治体の取組み 滋賀県大津市

大学の取組み 香川大学

郵便局の取組み 全国郵便局長会

防災士会の取組み 日本防災士会

防災士の取組み 「リオン」制作プロジェクトチーム

全国に防災士は
92,880名

(平成 27 年 4 月現在)



特定非営利活動法人

日本防災士機構

防災士は新しい「公共財」

NPO法人日本防災士機構

会長 古川 貞二郎

(元内閣官房副長官)



防災士は阪神・淡路大震災の
教訓から生まれ
まもなく10万人となります。

多くの分野の方々のご協力を得て、防災士の総数も9万を越え、今年度中には当機構創設以来の目標であります「防災士10万名」の時代が実現する見込となつて参りました。

最近の状況として特に申し上げたいのは、全国の24の府県を含む70の自治体が、研修機関の認証を受けて、地域防災力の切り札として市民の防災リーダーともなる防災士の育成に取り組まれ、防災士を活用する流れが、次第に大きな潮流となつてきましたことなどです。

数多くの自治体が防災士の養成に乗り出された事で、一般市民の防災士は飛躍的に増加して、今や防災士全体の40%を占めるに至っています。

防災士は民間の資格ではありますが、私たちが12年前に阪神・淡路大震災の教訓に基いて「民間自律の防災システム」でもある防災士の養成を開始した時点と比較致しますと、防災士に期待される役割と社会的評価は当初の期待を大きく上回るものとなつております。

報道においては複数の新聞社が社説をもつて防災士の養成が必要との論説を掲げております。また、一部の自治体においては市民防災士の養成に加えて小、中、高校の教員を対象に先進的な取り組みで防災士資格取得事業を始めて頂きました。また、6校の国立大学を始めとする17校の大学等教育機関においては、当機構から防災士養成機関としての認証を受けて、防災士の養成に積極的に取り組んでおります。こうした状況こそ、将に私がかねてから申し上げていた「防災士は新しい公共財である」ことを裏付けるものであると思ひます。

これからの時代は、10万もの防災士がそれぞれの分野において社会にどう貢献していくのか、どのような貢献をしていかなければならないのかを考える時代であり、それを実行する時代に入ったと思います。

このような状況であればこそ、防災士の資格を取得された方々の更なる資質の向上を支援し、防災士が地域社会やそれぞれの所属する職場等で、防災・減災の啓発活動を行う時に役立つ、資料や教材などの整備が急務とされます。

私はこうした新しい取り組みこそ、防災士を増やしていく取り組みと合わせて、車きな柱にしていきたいと考えております。

皆様、災害大国である日本列島においては、人が集まる多くの個所に防災士が適正に配置され、その存在が地域職域の安全と安心に寄与する時代の実現に向けて、國民運動とも言つべき堂々の歩みを進めています。

重ねて「防災士は新しい公共財である」とことを申し上げ、特に全国の自治体ご関係者のなお一層のご理解と、更なるご協力を宜しくお願い申し上げる次第であります。



兵庫県丹波市土石流灾害で活動する防災士

防災士養成事業 実施事例特集



自治体の取組み

大分県

自治体の取組み

滋賀県大津市

大学の取組み

香川大学

郵便局の取組み

全国郵便局長会

防災士会の取組み

日本防災士会

防災士の取組み

「リオン」制作プロジェクトチーム

防災士制度のあゆみ

年月(平成)

11年12月 NPO法人防災情報機構(会長石原信雄)が「防災士制度」の検討に着手

13年12月 ・任意団体日本防災士機構設立、「防災士制度推進委員会」を設置(会長石原信雄、常任顧問根則之、委員長廣井脩)

14年3月 ・「日本防災士機構」NPO法人設立総会開催

14年7月 ・内閣府より特定非営利活動法人の認証を得

14年10月 ・日本防災士機構評議員会発会(議長氏家齊一郎就任)

15年3月 ・防災士制度推進委員会「防災士制度」を答申

15年4月 ・防災情報機構「防災士制度事業」を日本防災士機構に全面移管

15年4月 ・特定非営利活動法人日本防災士機構第1回通常総会開催(会長貝原俊民、理事長宮川知雄、専務理事玉田三郎就任)実働開始

15年4月 ・防災士教本を編纂、平成15年版創刊。以後毎年度、改訂版発行

15年6月 ・初の防災士養成研修機関として防災士研修センター、富士葵葉大学、日本経営教育センターを認証委員会認定

15年9月 ・愛知県が自治体として始めて「防災士養成事業」に参加

15年9月 ・第1回防災士資格取得試験実施(会場・東京都)

15年10月 ・防災士第1号認証(防災士認証者数二二六名)*認証状授与式(NHKテレビニュース放映)

16年3月 ・日本防災士機構第1回通常総会開催(会長古川貞二郎就任)

16年9月 ・日本防災士機構の英語表記を決定(Japan Disaster Countermeasures Organization)

16年9月 ・全国消防長会に「消防官にかかる特例制度」制定を通知、運用開始

16年10月 ・日本防災士会発足(代表幹事小宮多喜次、浦野修就任)

16年10月 ・日本赤十字社と協定「赤十字救急法救急員にかかる特例」を制定

18年2月 ・防災士認証者数一万名達成

18年5月 ・平成18年度通常総会開催(会長古川貞二郎就任)

19年3月 ・日本赤十字社と協定「赤十字救急法救急員にかかる特例」を制定

19年3月 ・防災士認証者数二万名達成

19年3月 ・警察庁に警察官にかかる特例制度の制定を通知、運用開始

20年5月 ・国立大学法人香川大学が防災士養成事業に参加

21年3月 ・防災士認証者数三万名達成

21年3月 ・国立大学法人名古屋大学が防災士養成事業に参加

22年6月 ・防災士認証者数四万名達成

22年6月 ・日本消防協会に「消防団員特例」取得(理事長浦野修就任)

22年12月 ・防災士教本完全リニューアル編纂・発行

23年3月 ・防災士認証者数五万名達成

24年9月 ・国立大学法人大分大学が防災士養成事業に参加

25年2月 ・防災士認証者数六万名達成

25年4月 ・日本消防協会に「消防団員特例」制定を通知、運用開始

25年4月 ・防災士教本完全リニューアル編纂・発行

25年4月 ・ホームページ完全リニューアルオープン

25年10月 ・防災士認証者数七万名達成

25年11月 ・国立大学法人熊本大学、鹿児島大学、愛媛大学が防災士養成事業に参加

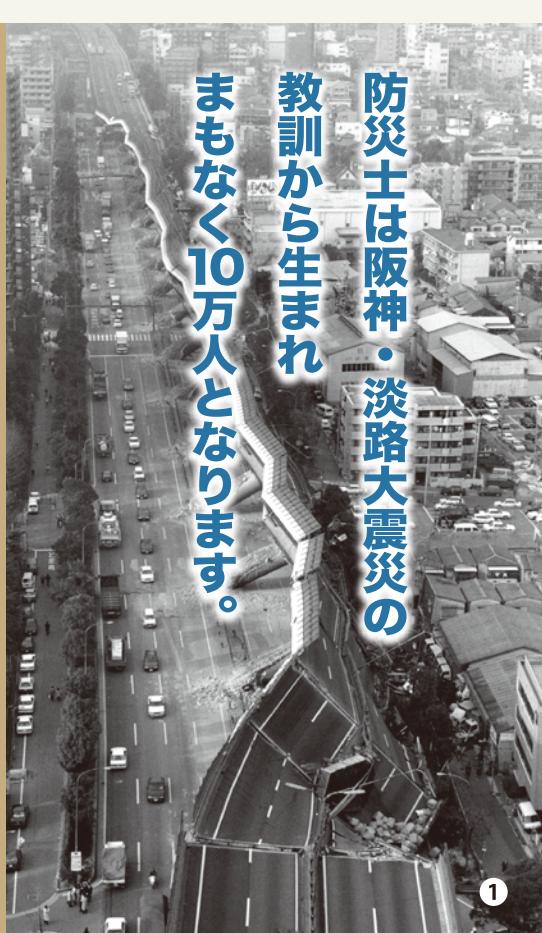
26年4月 ・平成26年度通常総会開催(理事長鈴木正明就任)

26年6月 ・防災士認証者数八万名達成

26年8月 ・防災士認証者数九万名達成

27年2月 ・防災士認証者数九二・八八〇名

27年4月 ・防災士認証者数九二・八八〇名





夜間避難訓練をする防災士（写真上下とも）

「自主防災組織活性化支援センター」の設立――

等への防災士の配置を重点とす



簡易担架で負傷者を運ぶ防災士

初めての防災士活動 推進大会の開催

成や実践的なスキルアップ研修を実施するほか、ホームページの開設や大分県自主防災マーリングリストなどにより、最新の防災関連情報や先進的な活動事例の情報提供を行っています。現在、このマーリングリストには

大分県地震・津波対策 アクションプラン策定



地元企業と合同避難訓練をする防災十

大分県地震・津波対策 アクションプラン策定

大分県では、人命を最優先として、地震や津波による被害の最小化を図るため、「大分県地震・津波対策アクションプラン」を策定し、自助・共助・公助からなる減災社会の実現を目指しています。

大分県地震・津波対策アクションプラン策定
大分県では、人命を最優先して、地震や津波による被災最小化を図るため、「大分震・津波対策アクションプラン」を策定し、自助・共助・公助による減災社会の実現を目指します。



平成 26 年度防災十養成研修



防災士養成に 取り組むきっかけ

大分県では、今後50年間に90%程度の高い確率で発生が懸念されている南海トラフ巨大地震への備えを喫緊の課題として防災減災対策に取り組んでいます。

学校・社会福祉施設等へ
防災士を重点配置

大分県は、平成24年度には、防災士3,000人の防災士養成を目標として、県内各市町村において、合計31回の防災士養成講座を開催し、2,700人以上の防災士を養成しました。

平成25年度には、知事や県議会議員、市町村長をはじめ約800人、平成26年度には、自主防災組織等に加えて学校、社会福祉施設や事業所等での積極的な取り組みにより約1,100

①未配置の自主防災組織等へ
防災士の養成に当たつては、

を図るため、その核となる防災リーダーの養成が急務と考え、これを実現する適切な施策として防災士の養成に取り組むことになりました。

県の防災士数は、約6,500人を越す状況に迄、進捗しております。



人工呼吸の方法を説明する女性防災士

防災士の現場

自治体の取組み・滋賀県大津市



防災知識に秀でた防災士を 市内各地域にバランスよく配置



災害図上訓練 (DIG)

防災士養成事業実施の背景及び目的

平成7年に発生した阪神淡路大震災では、公的機関も被災し、満足な救助活動が行われず、助かった人のほとんどが近所の人々に救助され、また、地域の人たちによって消火活動が行われるなど、地域のことは地域で守る「自助」と自分の身は自分で守る「互助」の重要性が認識される。その理念については、本市においても平成27年4月に施行された「大津市災害等対策基本条例」に規定されています。

特に南北に細長い形状を有する本市においては、「地域防災力」と「市民一人ひとりの自助力(災害対応)」の向上は災害から市民の生命を守る立場から重要な命題であり、今日までも努めてきたところです。



避難所運営ゲーム (HUG)

重要な命題であり、今日までも自主防災組織設置の推進や、出前講座による市民への啓発活動に努めてきました。

そこで、その課題解決のため、自主防災活動の活性化と市民一層推進することを目的として、「人づくり」に焦点をあて、平成24年度よりNPO法人日本防災士機構が認証する防災知識に秀でた防災士を各地域にバランスよく配置できるよう、その養成に取り組んでいるところです。

大津市が期待する防災士の活動

大津市が養成した防災士には、複数年、自主防災組織活動に従事し、以下の要務に当たつてもらう事を考えています。

- 平時においては、自主防災組織における訓練の企画・指導、地域住民への防災知識の普及活動



平成26年度専門コース講義の様子

同時に、地域自主防災組織が設置されていない自治会や地域に対し、自主防災組織の必要性について、地域の防災士を養成し、防災活動の活性化を図ります。



市長と女性防災士との意見交換



防災士達が地域の危険箇所を確認する「まち歩き」を行う

講義については、各防災の専門家による講義を行っています。また、女性の視点による防災・減災対策が重要であることに加え、平時の防災意識の啓発においても女性が担う役割は大きいことから、女性の受講を推進することとともに、高齢化が進む中、次世代を担う青年世代の力も重要であることから、長期的に地域で活動していただける青年世代の受講も推進しております。

防災士養成状況

| | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 |
|------|--------|--------|--------|
| 男性 | 100名 | 116名 | 105名 |
| 女性 | 5名 | 14名 | 16名 |
| 合計 | 105名 | 130名 | 121名 |
| 平均年齢 | 61歳 | 55.7歳 | 55.7歳 |

※平成27年3月時点

等、地域住民の防災知識及び意識の高揚に努めることをはじめ、災害時においては、自分の身を守ることを前提とし、公的機関が到着するまでの間、地域の減災活動にあたるなどです。

防災士養成数の目標

平成20年に市内36学区すべてに自主防災会が設立されましたが、大津市内に存在する約700自治会の内、地域自主防災組織が設置されている組織は約600です。

普段からの挨拶など、近所付き合いや心配りを大切にしていただくために、地域自主防災組織設置率を100%に近づける環境づくりと併せて、当面の事業として、それぞれの地域で防災活動をしていただける防災士を配置することを目指します。

当面の目標として、地域自主防災組織が設置されている約600の組織にそれぞれ1名の防災士を養成し、防災活動の活性化を図ります。

同時に、地域自主防災組織が設置されていない自治会や地域に対し、自主防災組織の必要性について、地域の防災士を養成し、防災活動の活性化を図ります。

防災士養成事業のカリキュラム

講義については、各防災の専門

分野の方々(大学の教授や気象台の職員の方等)に講師をしていただいており、DIGやHUGといった演習や救急救命講習について、大津市消防局と連携し実施しております。

また、受講しやすい環境づくりとして、受講日を平日と土日のどちらかに選択できるカリキュラムにするなど、毎年時間割りや日程を見直しております。

河川の様相が分かる)、地域の危険箇所を目で確認するため「まち歩き」を行い、地域の災害リスクを再認識するとともに、情報を共有を行いました。

本事業により防災士になつていただきた方には、その証である防災士ベストを支給し、活動時にリーダーシップを發揮しやすい環境を整えます。

また、フォローアップとして、防災士に対する研修会や実技訓練を計画的に実施し、地域での活動環境を整えていきます。災害発生時は、行政による「公助」はもちろん、自分の身は自分で守る「自助」、身近な地域で助け合う「互助」こそが、被害を小さくする大きな力になります。

防災に関する人づくりを推進する上で、意識・知識・技術を有する防災士の養成に向け、市として取り組んでいきたいと考えています。



平成26年度専門コース講義の様子

大学の取組み・香川大学



平成 26 年度 機能別消防団・香川大学防災サポートチーム結成式

香川大学は、平成21年4月に危機管理に関する学術的・技術的研究開発ならびに人材育成を使命とする危機管理研究センター（センター長：白木渡工学部教授）を設置しました。そ

して、危機管理研究センターの教員を中心に、香川県内で防災事業に携わる専門家を講師に迎え、防災士を養成する通年の授業を21年度から開講しました。この授業は、前期の「防災リテラシー・養成講座（災害を知る）」と「後期の防災コンピテンシ－養成講座（災害に備える）」の全30コマ（1コマ90分）から構成され、日本防災士機構のほぼ全講座をカバーするようになっています。この授業は全学部を対象とした全学共通科目として提供され、主に1年生が

全学部を対象とした全学共通科目として
防災士養成授業を開講

活動までをカバーするプログラムを提供できるようになります（図1）。

A photograph showing a group of individuals in safety vests and hard hats gathered around a person lying on the ground. They appear to be performing a rescue or medical procedure. The scene is outdoors on a dirt surface, with other spectators and equipment visible in the background.

高松市二番丁地区防災訓練において 救急搬送

受講します。

防災ボランティア活動を力バー

香川大学では平成26年度から特別教育プログラムの1つとして、防災士を取得した2年生以上を対象に前期に防災ボランティア講座を、後期に防災ボランティア実習を履修し、ボランティア活動に参加する防災士養成プログラムを開講しました。

これにより香川大学は防災士の取得から防災ボランティア

社会人対象の防災士養成講座もスタート

さらに香川大学では社会人を対象とした防災士養成講座も開講しています。まず平成21年度に「防災リテラシー養成講座(災害を知る)」と「後期の防災コンピテンシー養成講座(災害に備える)」の社会人の受講

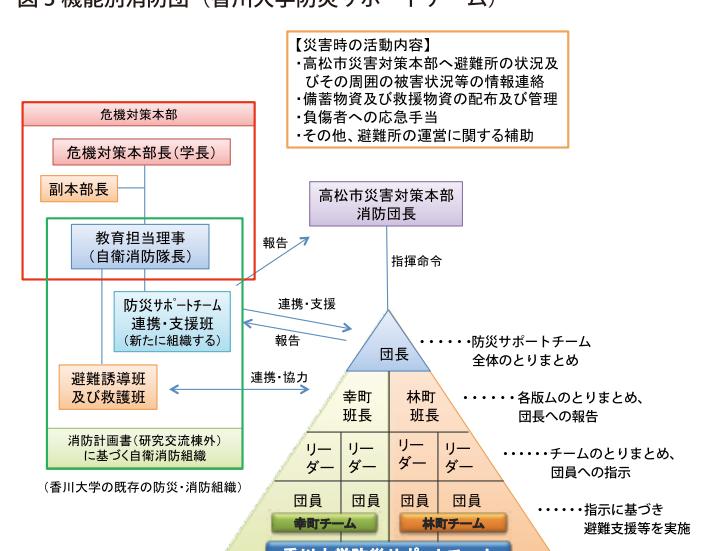
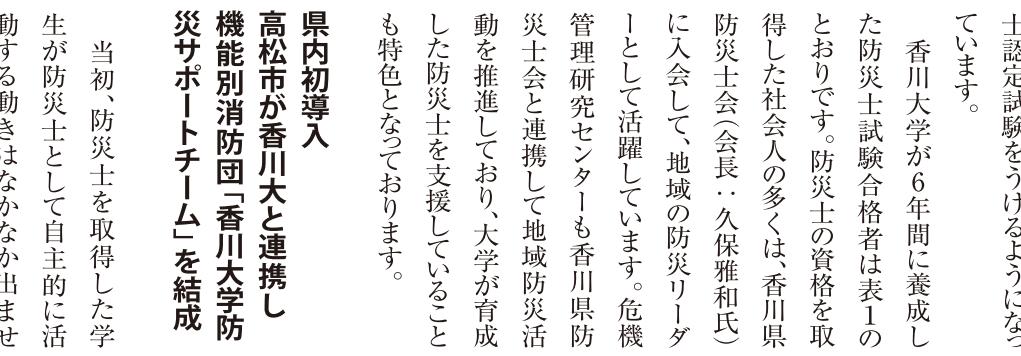


図3 機能別消防団（香川大学防災サポートチーム）



当初、防災士を取得した学生が防災士として自主的に活動する動きはなかなか出ませ

これまでに幸町キャンパス防災サポートチームが9月28日(日)

表 1 防災士試験合格者（香川大学）

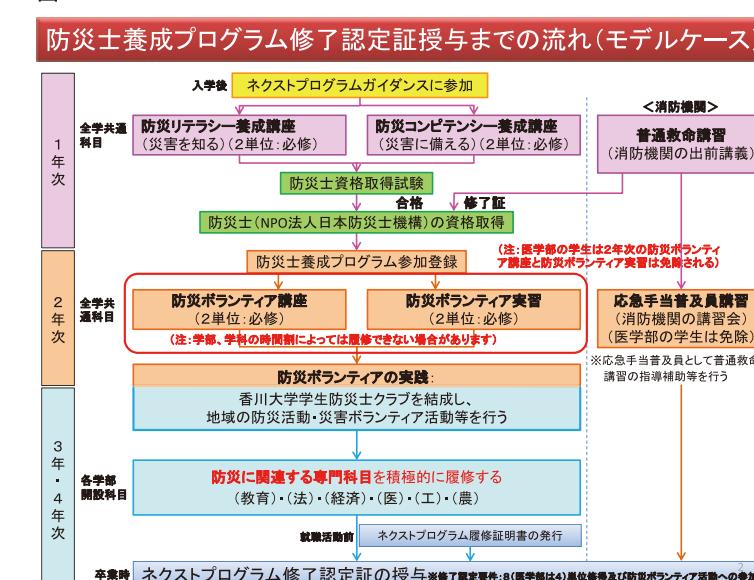
| 年度 | 学生受講者 | 学生合格者 | 社会人受講者 | 社会人合格者 | 合格者計 |
|--------|-------|-------|-------------------|-------------------|------|
| 平成21年度 | 51 | 15 | 19 | 15 | 30 |
| 平成22年度 | 141 | 19 | 45 | 45 | 64 |
| 平成23年度 | 197 | 37 | 84 | 78 | 115 |
| 平成24年度 | 189 | 41 | 133 | 122 | 163 |
| 平成25年度 | 202 | 55 | 131 (内11名防災PG) | 129 (内11名防災PG) | 184 |
| 平成26年度 | 205 | 37 | 137 (内4名防災PG) | 135 (内4名防災PG) | 172 |
| 計 | 985 | 204 | 549 | 524 | 728 |

図2 香川大学防災士クラブが目指すもの

- 香川大学防災士クラブでは
 - ・香川大学内の防災士として情報交換と親睦をはかる
 - ・機能別消防団(香川大学防災サポートチーム)のコアメンバーとして防災活動に参加
 - ・防災士としてのスキルアップのため、講習会等に参加する
 - ・香川県防災士会と連携し、地域防災活動に

香川本学の学生陸経士によるスカラップ上地は香川

図 1



【後編】著者プロフィールと各章の流れ(エピソード)



高松市防災訓練において
上級制作支援

高松市総合防災訓練において
住民を説教

第十一章





約13,000人の郵便局長が防災士資格を取得

郵便局を防災の拠点へ



防災研修会～非常食を楽しく体験～(名古屋市瑞穂区にて)

わが国の郵便制度は前島密翁によって明治4年に創業されました。発足に当たっては、地域の有志が私設の局舎を提供するとともに、自ら事業にも従事しました。以来、郵便局長は地域に根ざした使命感をもつて郵政事業にかかるサービスを提供するほか、さまざまな地域貢献活動も展開してきました。

全国郵便局長会では、約13,000人の郵便局長が防災士の資格を持ち「安心と安全の街づくり」に寄与することを目的として、平成15年の事業方針に防災活動を掲げ、資格取得はもとより、全国各地で具体的な防災活動を展開してきました。

郵便局長防災士の活動リポート

郵便局はその殆どが社員数2～3名であることから、事業

月に誕生しましたが、その認証番号一番は浦野修(現日本防災士会理事長、昭島中神郵便局長(当時)です。なお、災害発生時には、ライフラインの復旧はもとより、人ととの連絡手段の確保や生活資金の調達などが最優先されなければなりませんが、そうした観点から郵便局が果たす役割は大きいものがあります。



愛知県知事へ防災活動報告をする、郵便局長防災士の一一行

所としての取り組みというよりも、地域ごとに防災士会に所属し活動しています。ちなみに、数多くの活動のなかから、日本防災士会愛知県支部(平成18年4月22日設立)に所属する原田友子防災士(前名古屋熱田駅前郵便局長)の女性ならではの活動の一端をご紹介します。



春日井工業高校 野外研修



春日井工業高校の防災野外研修にてパッククッキングの実施

愛知県支部は、名古屋市中村区の東特会館内に事務局があります。支部の会員には郵便局長が多く、災害時に現地へ応援に行ける場合は少ないものの、防災士として身につけた知識と技術を一人でも多くの地域住民の皆様にお伝えしたい。そんな思いで防災・減災に役立つ活動として、「自分の身は自分で守る」というメッセージを伝え続けている。「防ぐ・備える・蓄える」の大切さを勉強し、防災士の資格がサビつかないように、スキルアップ研修を実施し、日々研鑽を積み重ねる中、それぞれ

得意な分野で活動を行っています。

～非常食を楽しく体験～

支部活動の一環として、「救命パッククッキング」のお手伝いと「新聞スリッパ」や「ゴミ袋レインコート」の作り方などを婦人会や高校生に紹介しています。平成25年度は、一般財團法人東海地方郵便局長協会のご支援により、郵便局のお客さまを対象に「身近な防災についての講演と、命をつなぐパッククッキングの実践」を22ヶ所で開催することができました。

パッククッキングの特徴は、誰でも簡単に自分の好みの食事が作ることができます。耐熱ボリエチレン袋(スーパーの入口にある透明袋)、コンビニやスーパー、百円ショップなどで売られており、一枚1円程度の袋に食材を入れて真空パックにしておき、鍋にお湯を沸かし、その中に inserだけです。鍋も水も汚れない味も自分の好みなので甘口でも辛口でも作れます。この救命パッククッキングは、もともと普段の調理法として考案され数々の料理本も出版されていますから、毎日の食事作りに取り入れることができます。

～テレビ出演による防災意識の啓発活動～

パッククッキングの入口にリエチレン袋(スーパーの入口にある透明袋)、コンビニやスーパー、百円ショップなどで売られており、一枚1円程度の袋に食材を入れて真空パックにしておき、鍋にお湯を沸かし、その中に inserだけです。鍋も水も汚れない味も自分の好みなので甘口でも辛口でも作れます。この救命パッククッキングは、もともと普段の調理法として考案され数々の料理本も出版されていますから、毎日の食事作りに取り入れることができます。

パッククッキングは平成26年5月9日、愛知県立春日井工業高等学校の校外学習「防災体験活動」でも紹介しました。2学年7学級302名の生徒さんそれぞれが食材を持ち寄りご飯を作る。コーヒー牛乳に米、レモン果汁飲料に米、トマトジュースに米と、さまざまご飯が出来上がり、水がなくてもご飯が出来てまあまあ美味しいとの感想でした。

これからも全国郵便局長会の目的である「地域社会への貢献」活動として、全国の郵便局長が防災士となり、地域防災のリーダー的存在として「安心と安全の街づくり」に寄与してまいります。



春日井工業高校での避難所設営の講演



防災ママのびっくりレシピ! テレビ撮影現場
東海テレビ アナウンサー浦口さん

日本防災士機構・役員

防災士は全国に92,880名

(平成 27 年 4 月末現在)



■会長等役職者

- | | |
|------|----------------------------------|
| 会長 | 古川貞二郎（元内閣官房副長官） |
| 最高顧問 | 石原信雄（元内閣官房副長官） |
| 常任顧問 | 関根則之（元消防庁長官） |
| 顧問 | 市川一朗（元国土庁事務次官） |
| 顧問 | 木村仁（元消防庁長官） |
| 顧問 | 下地幹郎（元防災担当大臣） |
| 顧問 | 滝実（元消防庁長官） |
| 顧問 | 宮川知雄（前日本防災士機構理事長、元労働省職業能力開発局長） |
| 副会長 | 泉田裕彦（全国知事会危機管理・防災特別委員会委員長、新潟県知事） |
| 副会長 | 尾池和夫（京都造形芸術大学学長、前京都大学総長） |
| 副会長 | 國松孝次（救急ヘリ病院ネットワーク会長、元警察庁長官） |
| 副会長 | 田邊貞夫（関西経済連合会常務理事・事務局長） |

■ 評議員

- | | | | |
|--------|-----------------|--------|---------------------|
| 青山 幸恭 | (全国警備業協会会长) | 佐藤 康博 | (全国銀行協会会长) |
| 浅田 克己 | (日本生活協同組合連合会会长) | 鈴木 和也 | (日本青年会議所会頭) |
| 麻生 泰 | (九州経済連合会会长) | 津島 雄二 | (日本退職公務員連盟会長) |
| 池 彦 | (日本自動車工業会会长) | 常盤 百樹 | (四国経済連合会会长) |
| 稻葉 光彦 | (常葉大学副学長) | 中村 满義 | (日本建設業連合会会长) |
| 今泉 暢登志 | (日本病院会会長) | 永原 功 | (北陸経済連合会会长) |
| 大石 久和 | (日本道路協会会长) | 野木森 雅都 | (日本製薬団体連合会会长) |
| 大久保 清子 | (日本看護協会副会長) | 長谷川 閑史 | (経済同友会代表幹事) |
| 大久保 満男 | (日本歯科医師会会长) | 邊見 公雄 | (全国自治体病院協議会会长) |
| 大澤 誠 | (全国郵便局長会会长) | 三田 敏雄 | (中部経済連合会会长) |
| 大沼 淳 | (日本私立大学協会会长) | 三村 明夫 | (日本商工会議所会頭) |
| 大前 孝治 | (全国信用金庫協会会长) | 虫明 功臣 | (日本河川協会会长) |
| 尾崎 勝 | (日本水道協会理事長) | 朝井 勝人 | (日本放送協会会长) |
| 尾崎 裕 | (日本ガス協会会长) | 森 詳介 | (関西経済連合会会长) |
| 川井 正矩 | (全国通運協会会长) | 山下 隆 | (中国経済連合会会长) |
| 川勝 平太 | (静岡県知事) | 山中 琢磨 | (全国自治会連合会会长) |
| 古賀 伸明 | (日本労働組合総連合会会长) | 山本 善政 | (日本フランチャイズチェーン協会会长) |
| 尼玉 孝 | (日本薬剤師会会长) | 横倉 義武 | (日本医師会会长) |
| 近衛 忠輝 | (日本赤十字社社長) | 綿貫 民輔 | (全国治水砂防協会会长) |
| 榎原 定征 | (日本経済団体連合会会长) | | |

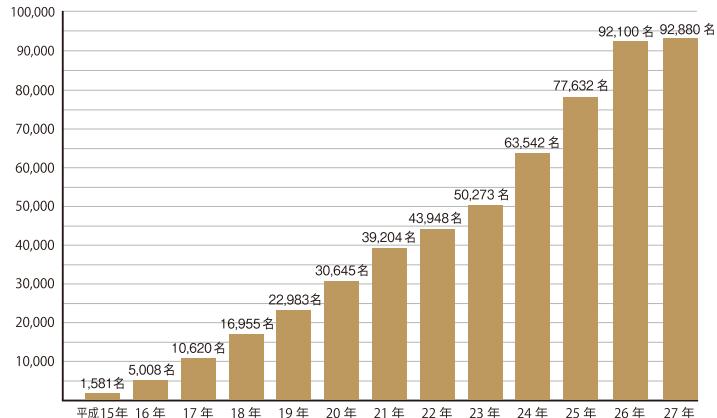
■ 理事

- | | | |
|-------|--------|------------------------------|
| 理 事 長 | 鈴木 正明 | (元消防庁長官、元全国市長会事務総長) |
| 専務理事 | 玉田 三郎 | (防災情報機構理事長) |
| 総務理事 | 小宮 多喜次 | (東京共済生活協同組合理事長、元東京消防庁消防総監) |
| 総務理事 | 吉井 一弥 | (民間都市開発推進機構副理事長、元内閣府政策統括官) |
| 総務理事 | 二村 英男 | (全国郵便局長会専務理事) |
| 理 事 | 石井 正三 | (日本医師会常任理事) |
| | 井野 盛夫 | (常葉大学富士キャンパス客員教授) |
| | 岩田 孝仁 | (静岡県危機管理監兼危機管理部長) |
| | 内田 貞雄 | (ひょうご震災記念 21世紀研究機構副理事長) |
| | 宇野 充 | (トヨタ自動車常務役員) |
| | 浦野 修 | (日本防災士会理事長) |
| | 大沼 裕之 | (日本テレビ取締役執行役員総務局長兼人事局長労務担当) |
| | 加藤 昭 | (全国防災協会副会長) |
| | 甘中 繁雄 | (防災士研修センター代表取締役) |
| | 鬼頭 平三 | (日本港湾協会理事長) |
| | 久納 雄二 | (東芝社会インフラシステム社顧問、元防衛省陸上幕僚副長) |
| | 黒澤 正和 | (犯罪被害救援基金専務理事、元警察庁生活安全局長) |
| | 児玉 雅俊 | (電気通信協会専務理事) |
| | 佐々木 勝 | (東京都立広尾病院院長) |
| | 志方 俊之 | (帝京大学法医学部教授、東京都参与) |
| | 鷗田 裕之 | (日本生活協同組合連合会専務理事) |
| | 杉野 洋介 | (愛媛県県民環境部防災局長) |
| | 鈴木 徹也 | (セコムトラストシステムズ専務取締役) |
| | 田邊 茜夫 | (関西経済連合会常務理事・事務局長) |
| | 辻村 和人 | (日本放送協会報道局災害・気象センター長) |
| | 中板 育美 | (日本看護協会常任理事) |
| | 中埜 良昭 | (東京大学生産技術研究所教授) |
| | 中村 克央 | (N T T ラーニングシステムズ代表取締役社長) |
| | 伯野 元彦 | (東京大学名誉教授) |
| | 橋本 茂 | (日本防災士会常任理事・事務統括) |
| | 橋本 佳也 | (大阪ガス執行役員総務部長) |
| | 福田 雄一 | (日本建設業連合会常務執行役) |
| | 松田 阳作 | (日本労働組合総連合会社会政策局長) |
| | 松原 浩二 | (兵庫県防災企画局長) |

四

- 田 中 義 幸 (公認会計士、日本公会計支援協会理事長)
■認証委員会

認証者数年度別経過（累計）



日本防災士機構と協定を締結した自治体、及び研修機関に指定された教育機関は下記の通り。また個人への資格取得費用助成を行っている自治体も増加しております。

●防災士研修実施都道府県（24自治体）

茨城県 山梨県 静岡県 愛知県 三重県 岐阜県 石川県 奈良県 大阪府 和歌山県 兵庫県
広島県 鳥取県 山口県 德島県 愛媛県 高知県 福岡県 大分県 長崎県 佐賀県 熊本県
宮崎県 萩原島県

●防災土研修実施市区町村（46 自治体）

青森県弘前市 栃木県栃木市 栃木県日光市 栃木県大田原市 埼玉県さいたま市
東京都世田谷区・荒川区・中野区・板橋区 神奈川県相模原市 新潟県上越市 新潟県妙高市
新潟県佐渡市 長野県小諸市 愛知県豊橋市 岐阜県大垣市 岐阜県恵那市 岐阜県瑞浪市
岐阜県可児市 岐阜県中津川市 岐阜県関市 岐阜県羽島市 岐阜県土岐市 岐阜県御嵩町
岐阜県八百津町 岐阜県川辺町 石川県金沢市 石川県輪島市 滋賀県大津市
奈良県広陵町 大阪府堺市 大阪府八尾市 兵庫県芦屋市 岡山県赤磐市 山口県宇部市
愛媛県松山市 愛媛県西条市 愛媛県上島町 高知県高知市 福岡県福岡市 大分県大分市
佐賀県唐津市 鹿児島県鹿児島市 鹿児島県薩摩川内市 中越防災安全推進機構
あいち防災協働社会推進協議会

●防災士研修実施教育機関（17校）

名古屋大学 徳島大学 香川大学 愛媛大学 熊本大学 鹿児島大学 宮崎公立大学
青森中央学院大学 東北福祉大学 千葉科学大学 常葉大学 松本大学 四日市大学
福山大学 福岡大学 福井工業高等専門学校 明石工業高等専門学校

●研修費用個人向け助成の自治体（180自治体：当機構の調査範囲）

特定非営利活動法人 日本防災士機構

〒100-0014 東京都千代田区永田町2-9-8 TEL 03-3592-1511 FAX 03-3593-1381

Mail: webmaster@bousaisi.jp http://bousaisi.jp/